① 符 許 出 類 公 朝

### @公開特許公報(A) 平3-42360

@Int. Cl. 5

識別配号

@公開 平成3年(1991)2月22日

B 60 T 8/58

8920-3D 8920-3D A

庁内整理番号

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全5頁)

**公**発明の名称 車両の旋回挙動制御装置

> 即特 頤 平1-177072

願 平1(1989)7月11日 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 砂発 明 者 种森川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 の発明 費 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 淳 億発 男 者 内 其次, 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 ②発明者 松 内 日産自動車株式会社 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 の出 頭 人 弁理士 杉村 晓秀 外5名 四代 理 人

- 1. 発明の名称
- 2. 特許請求の範囲
  - 1. 車輪の接舵により転向される車両において、 車輪の提前量を検出する機能量検出手段と、 単速を検出する車速検出子数と、

抵舵皇毎のタイヤグリップ限界直遮を求める限 界車速検出手段と、

検出車逐がこの限界車速を越える時車速が限界 単速に低下するよう旋回内方及び外方の車輪をそ 礼ぞれ制動するブレーキ手段とを具備してなるこ とを特徴とする車両の旋回挙動制御装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は車両の旋回走行時における不所望な拳 動を自動プレーキにより抑制するための装取に関 するものである.

(従来の技術)

この極車両の旋回挙動制御装置、すなわち自動 プレーキ技術としては、旋回走行中に旋回内方の **車輪にのみ制動力を与え、車両のヨーレートの発** 生を補助するようにした装置が特開昭63-27 9976号公根により投案されている。

(発明が解決しようとする課題)

しかして、この塾園は、旋回時における車両の 放囚を助長しようとするものではあるが、車輪の **技方向スリップに対しては有効でない。つまり、** 高車速で旋回路に突入してステアリングホイール を切った場合や、旋回走行中にスナアリングホイ ールを切り増した場合等において、単輪のグリッ プ限界を越えた速心力が発生して車輪が横方向に スリップし、車両がスピンしたり、旋回方向外側 ヘドリフトアウトするような挙動を妨止すること ができない。

本発明は、かかる不所望な旋回革動が旋回内方 の車輪のみの幇助では抑制不可能な過剰単連に基 くものであることから、単連の過剰分を旋回内方 及び外方の車輪の自動ブレーキにより抑えて不断 望な旋回挙動が生じないようにした装置を提供す ることを目的とする。

(課題を解決するための手段)

この目的のため本発明の旋回挙動制動装置は第 1 図に独全を示す如く、

直線の複蛇により転向される車両において、 車輪の提蛇量を検出する提蛇量検出手段と、 車速を検出する車速検出手段と、

投舵型句のタイヤグリップ限界車速を求める限 界車速検出手数と、

映出車速がこの限界車速を越える時車速が開界 車速に低下するよう旋回内方及び外方の車輪をそれぞれ割動するブレーキ手段とを設けて構成した ものである。

## (作用)

車輪を接舵した車両の旋回走行時、機能量換出 手段は車輪の機能量を検出し、この揺能量から限 界正速検出手段はタイヤグリップ限界車速を求め る。そしてプレーキ手段は、車速、検出手段によ る検出里域が上記タイヤグリップ限界車速を越え る時、旋回内方及び外方の車輪をそれぞれ制動し て車辺をタイヤグリップ限界車速に低下させる。 よって、いかなる技能型のもとでも京途がタイ ヤのグリップ限界直途を越えるようなことがなく、 た時グリップ域での走行となり、直両が旋回走行 時スピンしたり、ドリフトアウトするのを防止す ることができる。

# (実施例)

以下、本発明の実施例を図面に基を詳細に説明する。

第2回は本発明装置の一実施例で、11.1Rは左右向輪、2L.2Rは左右接輪、3L、3Rは約輪ホイールシリンダ、4L、4Rは接輪ホイールシリンダを失れてす。5はブレーキペダル、6はブレーキペダルの踏込みで2系統7.8に同時に同じ液圧を出力するマスターシリンダで、系7のマスターシリンダ液圧は分岐した系7L、7Rを延由し、ホイールシリンダ3L、3Rに至って前輪1L、1Bを制動し、系8のマスターシリング液圧は分岐した系8L、8Bを進由し、ホイールシリンダ4L、4Rに至って後輪2L。2Rを制動する。

かかる通常の前後スプリット式 2 系統放圧プレ

ーキ装置に対し、本例では采7し、7k、8L、8Rに失々、常路でこれらの系を関連するカット弁11し、11k、12k、を挿入する。そして、自動プレーキ用の放圧器として機能するアキュムレータ13を設け、これに向けポンプ14が9 デーパ55のプレーキ放を供給することにより自動プレーキ用の放圧カスイッチ15を介して重要17に接続し、この圧力スイッチはアキュムレータ13の内圧が設定値に達する時間を、モータ15(ポンプ14)を OFFするものとする。かくして、アキュムレータ13内には常時上記の規定圧が行えられている。

アキュムレータ13の内圧は回路18によりカット 弁11に、11R、12に、12R に印加し、これらカット 弁はアキュムレータ内圧に応動して対応する系元、 7R、8L、8R を起訴するものとする。これら系に 夫々シリング19に、19R、20に、20R の出力弦を接 接し、はシリングの入力金に電磁比例弁 21に、21R、 221、22R の出力ポートを接続する。これら電磁 比例弁はソレノイド駆動電度i、一i、に応じて

出力ポートをアキュムレーク圧回路18及びドレン 回路23に通じ、対応するソレノイド緊動電視に比 例した被圧をシリンダ19L、19R、20L、20R に供 給する。

ソレノイド駆動電液i、~i.はコントローラ31により制御し、このコントローラには系で、5の放圧P,、P,を検出する圧力センサ32、33からの信号、ステナリングホイール(配示サず)の切り角を検出する舵角センサ34からの信号、及び左前輪回転数か、大右前輪回転数か。を失々検出する原輪回転数からの信号を入力する。

コントローラ31はこれら入力情報から第3回の制御プログラムを実行して以下に提明する過度過りの車輪制助及び旋回挙助制御用の車輪制動を行う。すなわち、先ずステップ41~43で系7、8の被圧P, P。、車輪回転数 20、~20。及び機能角 8 を読込む。圧力P, P。は勿論プレーキペダル5を請込んでいなければ 0 である。次のステップ44では、車輪回転数 20、~20。から東波 20を

## 74 開 半3-42360(3)

波算する。この演算に当っては、ブレーキペダル 5 を踏込まない非制動中は非認動論である前輪の 回転数の1. 2。が車速にほぼ一致することから、 前輪半径をR。とした時V=R。(ω,+ω,)/2 の演算により求める。しかして制動中は、全ての 車輪回転数の,~の。から、アンテスチッド制御 で通常行われている手法により挺似狙逐を求め、 これを車速Vとする。

スチップ45では、この車速V及び採舵角のから 第4図中のグリップはにあるのか、スリップはに あるのかを判別する。旅も図中ではタイヤグリン プ限界車速を示し、投舵角の毎に異なるも車速V が限界車速以下ならグリップ域、限界車速を越え ればスリップ域である。スリップ域では、旋倒走 行にともなう遠心力に抗しきれずタイヤがスリッ プして、車両のスピンやドリフトアウトを生ずる。 · 例えば第4国中 A点 (車速 Vo. 接触角 0 v)での 走行中、技舵角のをのこへと切り増しすることに より日点での走行に移行した場合について説明す ると、この時グリップ域からスリップ域に入り、

虹両のスピンやドリフトアウトを生ずる。この場 合、血速が数α上の限界車速V。以下であれば、 上記の不所領な旋回挙動を生じない。

この不所望な旋回挙動を生じないグリップ域で あれば、ステップ46で前輪ホイールシリンダ3し、 3Rへの目標ブレーキ波圧P., P. を対応する系? の技圧P。に同じにセットし、後輪ホイールシリ ンダイL、(Rへの目像ブレーキ放圧P。P。を対応 する系Bの放圧P。に同じにセットする。そして ステップ47で、これら目録ブレーキ液圧が得られ るよう第5回に対応するチーブルデータから電磁 比例弁21L, 21B. 22L. 22Bの返動電流i, ~i. をルックアップし、これらをステップ48で対応す る電磁比例弁に出力する。

ところで、自動ブレーキ液圧激13~17が正常で アキュムシータ13に圧力が貯えられていれば、こ れに応動してルット弁11L, 11R, 12L, 12Rか対応 する系7L、TR、8L、8Rを遺断している。このため、 電磁比例弁21L。21R、22L、22Rが認動電位i, ~ i. を供給され、これらに比例した圧力を対応す

るシリング191. 198. 201. 208に供給する時、こ れらシリングは対応するホイールシリングにブレ ー牛液圧を供給することができる。ところで、こ れらブレーキ液圧がマスターシリンダ6からの核 氏P。、P。と同じになるよう電磁比例弁認動電 流()~)。を前記の通りに決定するため、各重 領は通常通りに制動される。

ステップ45でスリップはと判別する場合、現在 の提舵角 B に対応するタイヤグリップ酸界直速 V s (第4図参照) をルックアップする。次いでステ ップ50において検出京道Vと限界直達Vs との個 差Eを演算し、ステップ51でこの偏差を小さくす るための、つまり里速Vを限界直速Vs に近付け るための目標プレーキ放圧P, ~P。をP,=K, ・E(但し、i=1~4)により油算する。ここ でX、(K.~K.)は比例定数で、偽設Eを0に するための速度を決定する因子となる。

次に制御はステップ47。 48 へ進み、目標プレ ーキ被圧P.~P.を得るための領磁比例弁駆動 電流(」~)。を求め、これを対応する電磁比例

弁に出力することで、直速をブレーキペダルの路 込みによらずとも、自動ブレーキにより限界取迹 に持ち来たす。よって、スリップ娘に入ると、車 速が限界単連まで低下されてグリップ域に戻され ることになり、直両のスピンやドリフトアットを 防止することができる。

なお、放圧源13~17の故障で上記の制動作用が 不能になった場合、アキュムレータ庄回路18の圧 力がなくなるためカット弁11L、11R、12L、12Rが 対応する系7L、7R、BL、8Rを関連する。よって、 ブレーキペダ5の踏込みによりマスターシリンダ 6から系1、8へ出力されるマスターシリング故 圧が、そのままホイールシリンダ3L、3A、4L、4A へ向かい、各車輪を直接制動することができ、制 動不能になることはない。

なお、果3図中ステップ51で決算する目標プレ ーキ液圧P。は上記に代え、

$$P_{i} = K_{i} \cdot E + L_{i} \cdot \frac{d}{dt} E$$

(但し、し..は散分定数)

## 39 間平3-42360 (4)

により求め、俱差Eの変化が大きいほど偏差Eを 急速に0にするようにしてよい。又、車輪IL. 1R 2L. 2Rの支持荷重 W. ~W. を校出し、

 $P_1 = K_1 \cdot W_1 \cdot E$   $\Sigma tt$ 

$$P_i = W_i (K_i \cdot E + Li \cdot \frac{d}{dt} E)$$

により目標プレーキ液圧力P。を求めてもよい。 この場合車輪間の荷重配分をもお速した目標プレ ーキ液圧となり、車輪間で制動力がアンパランス なるのを防止することができる。

## (発明の効果)

かくして本発明装置は上述の如く、車両の不所 歴れに日本助を招くする活列分をは回内方及び外 方の車両の自動プレーキにより抑える構成とした から、車両を常時グリップ域で走行させ得ること となり、車両のスピンやドリフトフット等の不所 並な質量動を防止することができ、安全に大い に寄与する。 4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明旋回帯動制耐致湿の概念図、 第2図は本発明装置の一変接例を示すシステム 図、

第3回は何例におけるコントローラの制御プログラムを示すフローチャート、

第4回はタイヤグリップ競界車速を例示する雑 図

第5回は電磁比例弁駆動電流と目標プレー+被 圧との関係線図である。

11. 18…前峰

2L. 2R ... 89-84

3L, 3R. 4L. 4R…ホイールシリンダ

5…ブレーキペグル

6…マスターシリング

111. 118. 121. 128…カット弁

13…アキュムレータ ((…ポンプ

191, 198, 201, 208…シリンダ 211, 218, 221, 228…電磁圧例か

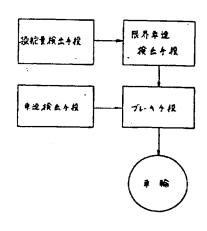
31…コントローラ

32. 33…圧力センナ

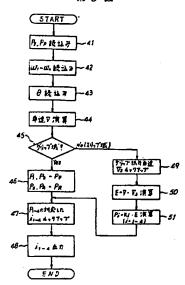
34…舵角センサ

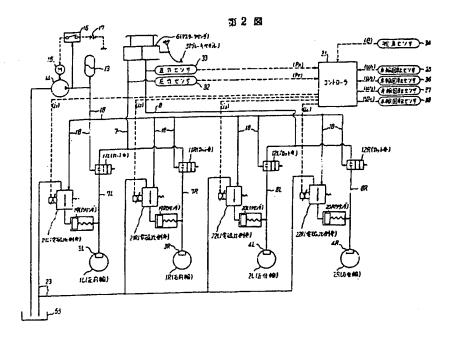
35~38…車輪回転センサ。

第1図

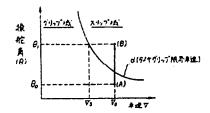


第3 図





第 4 図



第5 図



-373-